



30年続いた「平成」の時代があと半月弱となりました。5月1日から「令和」の時代に入ります。このインターネットのシリーズは、「平成」時代最後の5年4ヵ月続けたこととなります。平成の時代が終わる今月で、こちらも一応終わることになります。お読み下さった方々には、心から感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

この5年間の「経済の新語・流行語」を土台にしてまとめた刊行物は、以下のように発売されております。なお、このインターネットのシリーズは今後どうするかはしばらくよく考えます。できれば、装いを新たにしたいと思っておりますが…。

【発売の刊行物】

- 表題：「平成史～経済の流行語・論点でたどる～」
- 出版社：草思社
- 価格：1,836円（税込み）
- 発売日：2019年3月4日
- 本の長さ：272ページ

【このシリーズのまとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古く、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回（15日前後）を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農林漁業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2019_4 目次

1. 今号のキーワード	1
① 低い「中立金利」の見方	1
② 経済の変化と GDP 統計	1
③ 働き方改革関連法 4 月 1 日施行	2
④ 次世代通信規格 5G の幕開け	3
⑤ 急速な韓国の少子高齢化	3
⑥ 英国の EU 離脱問題	4
2. 気になるワードの「ひとくち解説」	6
[1] 新紙幣と「タンス預金」	6
[2] 「Dr.カッパー」の浮沈	6
[3] 宅配荷物の「非対面渡し」	6

1. 今号のキーワード

① 低い「中立金利」の見方 ----- 《 政策・金融 》

「中立金利」というのは、インフレを加速も減速もさせない金利水準であるが、世界的な低金利の時代になり、中でも日本は、その対応に苦しんでいる。この問題について岩田一政氏(日本経済研究センター理事長)によると、日本の実質中立金利は、-(マイナス)0.5%程度とみられている。これに期待インフレ率(+0.2%)を加えると、中立金利は-0.3%となる。

岩田氏によれば、低すぎる「中立金利」は、二つの不幸な帰結を伴うと次のように解説している。一つは、政策金利のマイナス幅が小さいとデフレ脱却が難しくなるという。日銀は短期の政策金利を-0.1%と、中立金利(-0.3%)より高く設定し、金利面で引き締め政策を採用していることになる。ただし、資産購入政策や長期金利も0%に固定しているので、全体としては緩和しているとは言えるが、景気後退やデフレリスクの高まりに対処するには「力不足」だということである。

もう一つの不幸な帰結は、実質中立金利がマイナスの領域に落ちたことだという。このことは、先行き1人当たり実質消費水準の伸び率がマイナスになり、日本人の生活水準が低下することを示唆しているというのである。もっとも、アベノミクス以降の平均成長率は1.2%なので、先行き日本が貧しくなるはずがないという見方もあるが、岩田氏は「1人当たり実質消費水準が先行き低下するリスクは決して小さくない」と述べている。

結局、抜本的な処方箋は、マイナスの実質中立金利をプラスに引き上げることだとされている。サマーズ元米財務長官らは、最近の論文で、先進国の実質中立金利は、財政部門の投資超過幅拡大によって、3~4%引き上げられたと見ているようだが、日本の場合は、財政部門の投資超過幅をさらに拡大する余地が限られていて難しい。

何とか人工知能(AI)や、人的投資など民間の無形資産投資を拡大するなどして、貯蓄超過傾向を是正するしかない。岩田氏はこうした見解を述べている。(日経 2019.4.5 付)

それにしても、超低金利で地方銀行が赤字になるとか、日銀が東証一部上場企業の株式の4%を実質的に保有している現状は、異常ではないかと危惧されるようになっている。大丈夫なのか。この問題と関連して、デジタル化の進展による経済の大きな変化がGDP(国内総生産)統計で把握できなくなっているのではないかという問題点を次に取り上げる。

② 経済の変化とGDP統計 ----- 《 情報デジタル化・経済成長 》

GDPは国内の経済活動によって生み出される付加価値の総計で、その国の経済の豊かさを測る尺度とされている。ある期間のGDPがどれだけ増減したかが経済成長率となる。と

ころが最近、GDP が経済の豊かさを測る尺度として適切なのか? そんな疑問の声が聞かれるようになった。(朝日「経済気象台」2019.3.15 &4.6 付)

例えば、自動車は技術革新で軽量化と強^{きょうじん}靱化が同時に図られ、1 台造るのに必要な物資(モノ)は減っている。また、車の場合は、民泊と同様にシェアリングエコノミー(共有経済)の原理が働く。つまり 1 台の車を IT システムによって複数の人間で効率よく使い回せば、全体の経済的効用は増すが、車の販売台数は減少するため、GDP にはマイナスに働くのである。

写真や動画は、デジタル技術やスマホの普及で、撮影・保存・共有が簡単になる一方で、専用機器や現像紙・フィルムなどの販売は増えていない。音楽もデジタル配信でレコードや CD などのモノは生産されない。さらにモノの転売・再利用が進んでいる。このように、生活の利便さは明らかに増大しているのに、GDP には下方圧力がかかる一方である。有形資産の量を計る GDP という尺度自体がデジタル経済に合わなくなっているというのである。

こうした政策が長く続くと、正常な経済に向かおうとする際に、株価急落などの混乱を引き起こす事態も考えられると、この「経済気象台」は警告する。

③ 働き方改革関連法 4 月 1 日施行 ----- 《 政策関連・雇用 》

2018 年の通常国会で最重要法案の一つとして審議され、6 月 29 日に可決成立した働き方改革関連法が今月、4 月 1 日から順次施行されている。この改革関連法は、労働基準法や雇用対策法、パートタイム労働法、労働契約法など八つの法律を改正するものであった。国会で争点になったものなど、大きな項目別に見ることにする。

(i) **残業時間規制**⇒残業時間については、罰則付きの上限規制が 4 月からまず大企業を対象に導入された。中小企業は 20 年 4 月からだ。原則を「月 45 時間・年 360 時間」とした上で、経営側と働き手が労働に関する労使協定(36 協定)を結んだ場合でも休日労働を含めて「月 100 時間未満」、2~6 カ月平均で「月 80 時間以内」などの上限を設ける。

これを超えて働かせると、6 カ月以下の懲役か 30 万円以下の罰金が科される。企業にはこれまで以上に従業員の労働時間をきちんと把握し残業を減らす努力が求められる。

(ii) **高プロの導入**⇒残業などの労働時間規制が強化される一方で、緩和される制度もある。「高度プロフェッショナル制度(高プロ)」の導入がそれで、年収 1075 万円以上の金融商品開発など 5 業種の専門職については、労働時間規制の対象から完全に外すことが可能に。本人の同意と労使による委員会での決議が必要になる。

(iii) **年休消化義務**⇒年次有給休暇が年 10 日以上与えられている従業員に対し、最低 5 日以上消化させることが企業の義務に。このため、従業員に誕生日や結婚記念日など

を想定して、年 3 日間の年休取得予定日をあらかじめ出してもらい、計画的な消化を目指すところも出てきた。

- (iv) **インターバル**⇒就業から始業まで、一定の休息時間を確保する「勤務間インターバル」の制度導入が企業の努力義務になった。不眠不休で働くことを防げるため、過労死対策の「切り札」とも言われる。(朝日 2019.3.31 付)

④ 次世代通信規格 5G の幕開け ----- 《 情報デジタル化 》

現行の通信と桁違いの潜在力を持ち、暮らしや産業を変革する可能性を秘めた次世代通信規格「5G」の電波（周波数帯）が総務省から NTT ドコモなど携帯電話 4 社に割り当てられた。各社への認定書の交付式で石田総務相は「5G は 21 世紀の基幹インフラで、新幹線や高速道路に匹敵する。あるかないかで地域の発展度合が変わる」と述べ、2 年以内にすべての都道府県で 5G サービスを始めるよう求めた。

5G は従来の第 4 世代(4G)にはない特長があり、これまでの通信とは非連続な進化になるとも言われている。何よりも 4G と比べ、100 倍を超える高速大容量通信ができる。2 時間の映画を 3 秒でダウンロードできるとも言われる。さらに 4G にはない特長として、「**低遅延**」と「**多数同時接続**」が可能である。

「低遅延」は、通信の伝達でほぼ時間のずれがないことを指し、通信伝達のタイムラグは 0.001 秒程度。「多数同時接続」では、1 平方キロ当たり、100 万台の機器に接続できる。あらゆるモノがインターネットとつながる「IoT」の基盤を担い、医療や防災など多方面での活用に期待がかかっている。産業分野でも 5G への期待は大きい。

例えば、自動車や建設機械を自動運転や遠隔操作で利用すれば、ほぼリアルタイムにハンドルやブレーキの操作ができ、安全性が高まるとみられている。英国の調査会社の推計によると、5G の普及による世界での経済効果は、2035 年に約 3 兆 5 千億ドル(約 400 兆円)という。

既に米国や韓国で 5G サービスが始まったといった報道が出始めているが、日本を含め、各国が本格的に参入するのは、来春とみられている。(各紙 2019.4.11 付)

⑤ 急速な韓国の少子高齢化 ----- 《 対外関係・人口 》

韓国は 5 年ごとに人口推計を発表しており、今回は 2021 年に予定されていたが、2 月末に発表された 18 年の合計特殊出生率(1 人の女性が生涯に産む子供の数)が想定以上に低い 0.98 となり、初めて 1 を割り込み、世界最低水準に落ち込んだことから、人口を推計し直して発表を前倒しした。

韓国統計庁が3月28日に発表した新しい将来人口推計によると、総人口は早ければ、2019年の5165万人をピークに減少に転じるという。出生率と寿命を低く見積もる「低位シナリオ」の場合、これまでは、23年が人口のピークで、その後、減り始めると予想していたが、今回の推計では、人口減が4年早く訪れ、総人口は2067年に3365万人まで減り、1972年の水準になる。

高齢化も急速に進みそうである。65歳以上の人口比は、17年の時点では14%であったが、65年には46%と、ほぼ2人に1人が高齢者となる。韓国は高齢化で日本を抜き、OECD(経済協力開発機構)加盟の先進国の中で首位になるという。このように韓国で少子高齢化が急速に進んでいるのは、なぜか。

一つは、子どもを産み育てるのが難しい社会になっていることが指摘されている。15～29歳の若者の失業率が18年に9.5%に達し、若者の就職難が社会問題となっている。経済力の問題から結婚しないとか、結婚しても教育費負担が重く、出産をためらう夫婦が多いというのである。急速な少子高齢化は経済の活力低下につながることも懸念材料となっている。

韓国政府は少子高齢化対策として、16～18年の3年間で117兆ウォン(約11兆円)をつぎ込んだが、総花的な政策で即効性がなく、出生率は目標の1.5に上がるどころか、低下に歯止めがかからなかった。現在の文在寅(ムン・ジェイン)政権も18年12月、「低生産・高齢社会政策ロードマップ」を発表し、出産・養育費支援の増額などニーズの高い施策に財源を集中配分し、出生率の引き上げなどに力を入れようとしている。

ただ、急激な出生率の回復は難しく、大きな期待は持たれていないようだ。経済の活性化を図るために、女性が働きやすい環境づくりや、移民政策の緩和など、既成の政策の転換を求める見方も増えている。(日経2019.3.29付)

⑥ 英国のEU離脱問題 ----- 《 対外関係 》

4月10日開かれたEU(欧州連合)の臨時首脳会議は、英国のEU離脱の期限を10月末まで再延期することを決めた。「合意なき離脱」の回避を最優先したEUが譲歩し、英国にさらに6カ月間の猶予を与えた。しかし、英国議会は離脱案でまとまる兆しはないとみられており、「ひとまず様子見」になっただけという見方が強い。

この日の合意文書によると、英国が5月下旬に予定されている欧州議会に参加しない場合は6月1日に離脱となる。また、延期期間中、英国はEUの重要な意思決定の参加を控える。さらに離脱協定案は再交渉できないが、英国は、離脱撤回の権利を持つとされている。

英国のメイ首相の戦略としては、まず、欧州議会選前日の5月22日に「締切り」を置き、英議会の過半数の支持を集める離脱案の作成に力を注ぐとみられている。しかし、メイ首相の戦略が功を奏して円満離脱になるという見方は少ない。英国がEUを離れるための離

脱協定案は英国議会の保守党の造反で3度否決されており、メイ首相は野党・労働党との連携に急旋回しようとしているくらいだ。

ただ、これまでの騒ぎで、英国は、国際舞台での発言力や存在感が著しく低下しているようだ。「何も決められない不安定な国」という印象も強まって、信認を失っている。企業は英国投資を控え、景気はじわじわと沈むと伝えられる。経済問題だけでなく欧州の安全保障体制が揺らぐという見方もある。核保有国の英国がやせ細ればロシアへの備えが弱まり、民主主義陣営の危機となるとも言われる。

英国は1973年、EUの前身であるEC（欧州共同体）に加盟しているが、79年から2年間BBC（英国放送協会）に出向して現地で暮らした筆者は、今回のEU離脱問題の背景には、この英国社会が欧州の一員になり切れないものがあると感じていた。当時の拙著から引用すると、73年のEC加盟も英国国民が一致して望んだのではなかった。71年6月にEC加盟が実質的に妥結したあと、英国議会の同意を求める投票が上下両院で行われている。

投票の結果は、下院ではEC加盟賛成356、反対244。上院でも賛成451、反対58で、賛成が圧倒的に多いとは言えなかった。しかも、賛否両論ともに、保守、労働の党派を超えて入り乱れるという珍しい結果になっていた。これだけではなく、このあとも英国のEC脱退論が表面化している。英国とEUのこうした関係が半世紀続いていると見れば、決着は難しく、問題の先送りしかないということになるのだろうか。（各紙2019.4.12付、拙著『イギリス経済事情』日本放送出版協会1981.9刊）

2. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] 新紙幣と「タンス預金」 ----- 《 金融 》

政府・日銀は4月9日、2024年度に千円、5千円、1万円の新紙幣を流通させると発表した。日本は世界に類を見ない現金大国で、GDP(国内総生産)に占める現金の存在感が突出しており、16年のGDP比較では、日本は20%。米国は8%、韓国は6%で、スウェーデンはわずか1.4%にとどまる。日本の現金通貨が多い背景には、銀行に預けないタンス預金の存在がある。紙幣発行残高の半分、50兆円程度とみられている。紙幣を変えるのは、偽造防止と、眠っているお金をあぶり出し、経済を活性化させる効果も狙う。さらに政府はキャッシュレス化も狙っているが…。(日経ほか2019.4.10付)

[2] 「Dr.銅」の浮沈 ----- 《 産業 》

中国の景気が2018年後半から急減速し、その後回復感も出ていたと言われたりするが、世界最大の銅消費国となっている中国の銅市況が中国の景気を「診断」するように先行して動くことから、銅市況には「Dr.銅=銅」という異名が付けられるようになった。世界の銅消費量は、2017年で2346トであったが、このうち約50%が中国である。中国の消費は10年前には25%程度だったが、その後急上昇したことに伴い、銅の市況が3カ月ほど先取りするようになった。プロの間では、ごく最近の銅相場が頭打ちになっているのが気がかりの様子だ。(日経2019.4付)

[3] 宅配荷物の「非対面渡し」 ----- 《 暮らし 》

留守で荷物が受け取れず、再配達してもらうケースが増えているが、1度で受け取れるようにするため、玄関のドアノブにワイヤで固定した宅配使用バッグを置くなどの工夫が始まった。バッグは折りたたみ式で、普段は手のひらほど。広げると縦・横・高さが計120センチの段ボールも入る。利用者は、例えば「オキッパ」というケースであれば、ネット通販で注文する際、配達情報などに「オキッパ預け入れ希望」と書いておく。すると配達業者はそれが印字された伝票を本人の希望とみなす。日本郵便の「ゆうパック」も指定場所配達サービスを開始した。(朝日ほか2019.3.14付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2019」自由国民社 2019.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 拙著『イギリス経済事情』日本放送出版協会 1981.9 刊
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2019.3 月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、日銀、総務省統計局、NHK)